

# 2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

ジオマテック株式会社  
create coating solutions

2021年 8月10日

# 第1四半期 連結業績

単位：百万円

	2021.6	2020.6	前年同期比		2021.3	前四半期比	
	(1Q-FY21)	(1Q-FY20)	金額	増減率	(4Q-FY20)	金額	増減率
売上高	1,511	1,514	△ 3	△ 0.2%	1,753	△ 242	△ 13.8%
営業利益	△ 21	△ 62	41	-	68	△ 89	-
(営業利益率)	△ 1.4%	△ 4.1%	-	-	3.9%	-	-
経常利益	△ 7	△ 49	42	-	129	△ 136	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 9	△ 164	155	-	138	△ 147	-
1株あたり 四半期純利益 (円)	△ 1.19	△ 20.76	19.57	-	17.54	△ 18.73	-
加工高	1,280	1,254	26	2.1%	1,347	△ 67	△ 5.0%

※加工高とは、売上高から基板材料費と外注加工費を差し引いた、成膜分の売上（付加価値収入）のことです。  
尚、加工高は、当社の管理数値として使用しているもので会計数字とは必ずしも一致しません。

# 財務概要

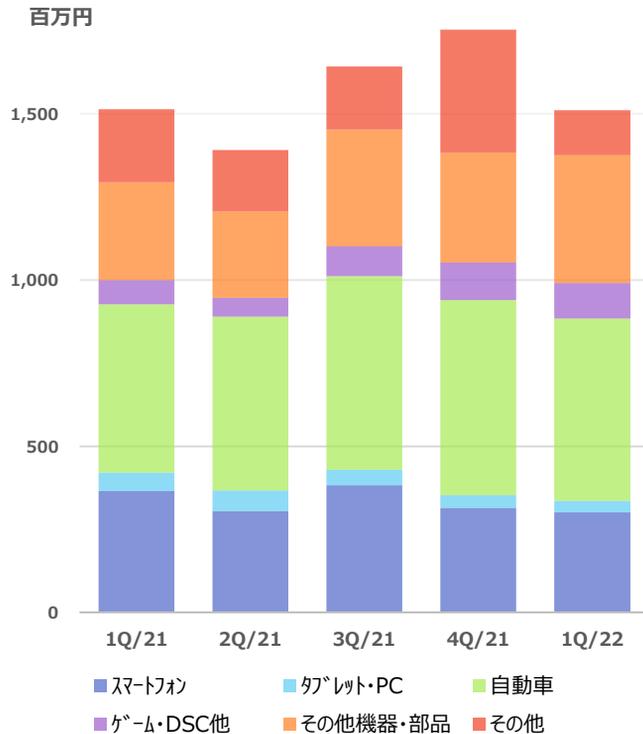
単位：百万円	2021.6	2021.3	増減
<b>流動資産</b>	<b>12,805</b>	<b>11,710</b>	<b>1,095</b>
現金・預金	6,688	6,127	561
受取手形・売掛金	4,124	4,139	△ 15
たな卸資産	1,170	1,108	62
その他	821	335	486
<b>固定資産</b>	<b>4,041</b>	<b>4,202</b>	<b>△ 161</b>
有形固定資産	1,964	1,831	133
無形固定資産	22	24	△ 2
投資その他	2,054	2,346	△ 292
<b>合計</b>	<b>16,846</b>	<b>15,913</b>	<b>933</b>

単位：百万円	2021.6	2021.3	増減
<b>負債</b>	<b>6,428</b>	<b>5,520</b>	<b>908</b>
支払手形・買掛金	3,272	2,771	501
借入金等	2,315	1,791	524
その他	839	956	△ 117
	0	0	
<b>純資産</b>	<b>10,418</b>	<b>10,392</b>	<b>26</b>
株主資本	10,104	10,114	△ 10
その他の包括利益 累計額	313	278	35
	0	0	
<b>合計</b>	<b>16,846</b>	<b>15,913</b>	<b>933</b>

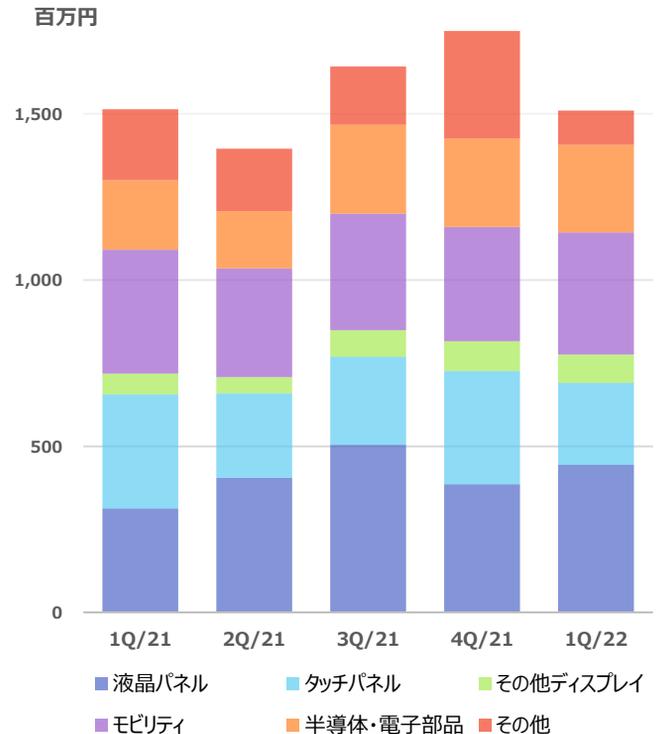
<b>自己資本比率</b>	<b>61.8%</b>	<b>65.3%</b>	<b>△3.5pt</b>
<b>1株あたり純資産(円)</b>	<b>1,317.10</b>	<b>1,313.86</b>	<b>3.25</b>

# 四半期売上実績

## 最終製品別売上高推移



## 品目別売上高推移



# 重点施策について

## ① 成膜加工QCDT（quality, cost, delivery, technology）の更なる強化

当社グループの基幹事業である真空成膜業界における、有望市場の変遷やサプライチェーンの垂直統合及び地理的再編による競合環境の変化に対応すべく、成膜専業メーカーとしてのQCDT強化を図っております。

- モノづくり戦略の抜本的な見直しとして、最適な拠点での製造を実施するとともに、設備使用効率の改善、自動化及びIT化による工程作業効率の改善、また、品質ロスコストの低減により、生産性の向上に取り組んでおります。
- 受託加工での需給変動に柔軟に対応すべく、顧客との先行情報共有や自社内プロセス短縮に加えて、調達や加工工程の複線化にも取り組んでおります。
- 商材カテゴリー毎に細分化した、製造・販売・技術横断的なタスクフォースを展開して、商材単位での競争力向上を進めております。

## ② 特定市場への過度な依存からの脱皮

従来の当社主力製品が関連する中小型FPD市場では、事業の主軸でありましたスマートフォン市場での液晶パネル関連需要の減速と有機ELパネルへの移行が加速しているため、特定市場への依存偏重から脱皮し成長分野への事業領域拡張を図っております。

- 成長性を見込む対象市場を、ディスプレイ・モビリティ・半導体及び電子部品関連の3分野に設定して分野別対応策や体制再編を段階的に実行することにより、事業及び商材ポートフォリオの転換に取り組んでおります。
- 研究開発部門では先行技術の開発に、製造技術部門では既存技術の応用や製法の多角化に各々注力すると同時に、相互連携を強化して成長を支えるコア技術の創出に取り組んでおります。
- これまでの部分工程受託で培った、技術や製造ノウハウ・装置調整や工程及び設備設計といった「匠」のコンサルティングも事業商材と位置付け、協業も積極的に活用することで新たなビジネスモデルの拡張に取り組んでおります。

## ③ 経営体質の更なる強化

上述のような、事業力強化への直接的な取り組みと同時に、経営体質の改善を図っております。

- 中期視点での削減目標を指標とした販売管理費のムダ取りと投資回収の可視化により、経営効果ある支出管理の徹底に取り組んでおります。
- 「2025年の崖」リスクの回避に向け、基幹ITシステムの置換と併せて各種データのデジタル化及び共有活用とBI化を進めると共に、関連業務自体の見直しにも取り組んでおります。
- また、前述の全ての対策効果を最大化するために、現場での意識改革を主眼とする全従業員参加型の企業風土改革プロジェクトを並行して推進しております。

## ・情報提供の目的

当サイトの目的は、当社への理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。掲載されている情報は、インターネット上で簡便にご参照いただくために作成されたものです。当社は細心の注意を払っておりますが、掲載されている情報には不測の誤りがある可能性があります。当サイトのご利用により、被害・損害が発生したとしても、当社は一切責任を負うものでないことをあらかじめご了承ください。

## ・将来予測に関する考え方

当サイトに掲載されている情報には、当社の計画、予測など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断および仮定に基づくものであり、既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、当社の業績、事業活動、財務状況は、見通しと大きく異なる場合があります。

## ・投資判断に対する考え方

投資に関する最終的なご決定は、当サイトの情報に全面的に依存することはお控え頂き、ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。

## ・情報内容変更等の可能性

当サイトまたは当サイト上のコンテンツは、予告なく変更、修正、削除、中断することがあります。当社は、サイトに掲載された情報を更新する義務を負うものではなく、その約束をするものではありません。当サイトのいかなる情報についても、常に最新情報に反映されるものでないことをご了承ください。